

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,701,593	5,687,486	7,485,611
経常利益(千円)	125,511	165,201	150,304
四半期(当期)純利益(千円)	35,056	45,228	39,049
四半期包括利益又は包括利益(千円)	56,353	107,773	98,442
純資産額(千円)	3,362,474	3,493,230	3,404,563
総資産額(千円)	6,408,889	6,631,817	6,518,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.38	5.65	4.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	52.1	52.2

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	0.34	2.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より、タイに TOKUDEN TOPAL CO.,LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による株価上昇や円安ドル高状況によって緩やかな回復傾向となりました。また、東京オリンピック招致決定を受けて、インフラ整備による公共工事の増加やオリンピック関連産業の需要拡大が期待される状況となりましたが、新興国における経済の停滞問題や原油価格の高騰、さらに平成26年4月からの消費税増税に対する懸念により、国内経済は依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあって当社グループは、引き続き営業部門におきましては、直販体制を活かした販売強化推進と技術部門との連携による顧客開拓を展開して、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、新技術の開発をより推し進め、研究成果の実用化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,687百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は152百万円（前年同四半期比43.4%増）、経常利益は165百万円（前年同四半期比31.6%増）、四半期純利益は45百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

積極的な提案型営業と徹底した品質管理、コスト削減により受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事、プラズマ粉体肉盛工事、アルミダイカスト関連工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事とトッププレート工事の受注が増加し、売上高は4,036百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は349百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

溶接材料

直販体制による販売の強化及び新規案件の受注拡大、コスト削減に努めました結果、製品においては当社の主力でありますフラックス入りワイヤの売上高は446百万円（前年同四半期比6.0%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は679百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,126百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は205百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品、環境関連装置の受注が減少した結果、売上高は525百万円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,004,000	8,004	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,004	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,094株あり、当該株式のうち94株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	工事本部長兼製品・工事担当	常務取締役	工事本部長	江本 幸朗	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,482	1,312,039
受取手形及び売掛金	2,303,393	2,433,415
商品及び製品	544,425	580,781
半成工事	285,607	290,505
原材料及び貯蔵品	81,111	90,363
その他	171,581	176,757
貸倒引当金	41	19
流動資産合計	4,848,560	4,883,842
固定資産		
有形固定資産	1,399,048	1,394,002
無形固定資産	22,449	80,826
投資その他の資産	248,585	273,145
固定資産合計	1,670,083	1,747,974
資産合計	6,518,643	6,631,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,628	1,580,585
短期借入金	390,000	340,000
未払法人税等	35,553	40,460
賞与引当金	118,599	54,552
工事損失引当金	10,772	14,458
その他	217,329	218,031
流動負債合計	2,291,884	2,248,089
固定負債		
退職給付引当金	406,546	434,600
その他	415,649	455,896
固定負債合計	822,196	890,496
負債合計	3,114,080	3,138,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,452,306	2,441,478
自己株式	379	379
株主資本合計	3,331,551	3,320,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	6,390
為替換算調整勘定	74,617	130,046
その他の包括利益累計額合計	73,012	136,437
少数株主持分	-	36,069
純資産合計	3,404,563	3,493,230
負債純資産合計	6,518,643	6,631,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,701,593	5,687,486
売上原価	4,309,182	4,208,462
売上総利益	1,392,411	1,479,023
販売費及び一般管理費	1,285,958	1,326,354
営業利益	106,453	152,669
営業外収益		
受取利息	1,085	1,197
受取配当金	1,365	1,620
雇用安定助成金	11,808	5,989
その他	9,087	9,902
営業外収益合計	23,346	18,709
営業外費用		
支払利息	2,826	1,867
為替差損	-	3,570
その他	1,462	738
営業外費用合計	4,288	6,177
経常利益	125,511	165,201
特別利益		
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3,074	698
減損損失	-	16,279
特別損失合計	3,076	16,977
税金等調整前四半期純利益	122,645	148,223
法人税、住民税及び事業税	64,626	88,121
法人税等調整額	22,962	15,524
法人税等合計	87,588	103,645
少数株主損益調整前四半期純利益	35,056	44,577
少数株主損失()	-	650
四半期純利益	35,056	45,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,056	44,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	7,995
為替換算調整勘定	22,056	55,199
その他の包括利益合計	21,296	63,195
四半期包括利益	56,353	107,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,353	108,653
少数株主に係る四半期包括利益	-	879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、タイに TOKUDEN TOPAL CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	121,452千円	110,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,011,695	1,092,013	5,103,708	597,884	5,701,593	-	5,701,593
セグメント間の振替高	-	230,794	230,794	53,665	284,460	284,460	-
計	4,011,695	1,322,808	5,334,503	651,550	5,986,053	284,460	5,701,593
セグメント利益	304,720	189,033	493,754	49,729	543,483	437,030	106,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 437,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,036,130	1,126,113	5,162,243	525,243	5,687,486	-	5,687,486
セグメント間の振替高	-	235,208	235,208	46,482	281,691	281,691	-
計	4,036,130	1,361,322	5,397,452	571,725	5,969,178	281,691	5,687,486
セグメント利益	349,877	205,589	555,467	44,325	599,793	447,124	152,669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 447,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円38銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,056	45,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	35,056	45,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,007	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,027千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7
日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。